



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 nms ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2162 URL http://www.n-ms.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子 (TEL) 03-5333-1711

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	54,856	△12.4	689	△25.1	158	△70.7	△735	—
2020年3月期	62,611	8.4	920	67.8	541	△4.8	280	△32.5

(注) 包括利益 2021年3月期 △925百万円 (—%) 2020年3月期 195百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2021年3月期	△44	12	—	—	△14.0	0.5	1.3
2020年3月期	16	34	—	—	4.8	1.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2021年3月期	31,507	4,702	4,702	14.9	14.9	281	71
2020年3月期	33,470	5,849	5,849	17.4	17.4	340	18

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,693百万円 2020年3月期 5,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	943	△919	664	4,741
2020年3月期	1,816	△2,833	976	4,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2020年3月期	—	0	00	—	5	00	85	30.6
2021年3月期	—	0	00	—	4	00	66	△9.1
2022年3月期(予想)		0	00		5	00		13.9

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	32,000	22.8	170	22.3	330	—	10	—	0	60
通期	69,000	25.8	1,200	74.1	1,200	655.0	600	—	36	01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	21,611,000株	2020年3月期	21,611,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,949,759株	2020年3月期	4,449,759株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	16,670,874株	2020年3月期	17,161,263株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	650	4.3	169	39.5	249	34.8	174	37.8
2020年3月期	624	△37.0	121	△72.9	184	△57.2	126	△69.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期	10	46	—	—
2020年3月期	7	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2021年3月期	15,204	1,110	1,110	1,110	7.3	66	62	
2020年3月期	12,984	1,158	1,158	1,158	8.9	67	31	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,110百万円 2020年3月期 1,155百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年5月24日（月曜日）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。決算補足説明資料については、T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大により、急激な景気後退に見舞われましたが、先進国の大型財政出動や金融緩和策によって、期中に景気減速から回復への動きがみられました。足もとでは世界の各国で感染症のワクチン接種が急速に進んでおり、感染症の収束期待が高まりつつあるものの、変異型ウイルスの流行による、感染再拡大の動きもあり、不透明な状況が続いています。

わが国経済においても、感染症の影響による製造業における生産活動の停滞や、人の行動制限による消費の落ち込みなど、厳しい状況から持ち直しの動きもみられるものの、感染の再拡大や半導体等一部部材の供給不足等のリスク要因もあり、景気の先行きが見通せない状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、従業員及びお客様の安全確保を最優先し、間接部門や営業部門についてはテレワークやリモートによる活動を推進、海外においても各国政府の要請に従い対応を図りながら、販管費の抑制に努めました。

また、経営環境改善時に備えた基盤強化策として、グループにおける事業構造改革を実行しており、引き続き、合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行っています。今後も経済環境はさらに不透明感を増していく様相ですが、グループ間の事業シナジー創出に加え、事業構造改革により体質を強化し、次年度につながる取り組みを展開してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は54,856百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業利益689百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益158百万円（前年同期比70.7%減）、感染症関連による休業手当等による特別損失395百万円、事業構造改革による特別損失92百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は735百万円（前年同期は280百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業

国内事業については、感染症の影響により減収となりましたが、製造派遣・製造請負事業における自動車関連事業等の回復影響と共に、徹底した経費見直しを行い、国内事業全体における固定費の抑制に努めたことにより、利益が改善しました。海外事業については、経済活動が早期に正常化した中国事業は回復傾向が続いたもののASEANにおける感染症による稼働調整やインドネシア等における事業立ち上げに伴うコストの影響が残りました。

この結果、当セグメントの売上高は、19,135百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は、874百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

② EMS事業

国内EMS事業は、感染症影響とともに、一昨年から続いている米中貿易摩擦に起因した国内顧客の需要減少による影響がありました。海外EMS事業は、中国・ASEAN・北中米において生産活動を展開しており、前年度から続く戦略投資の実行期にある中、世界規模での感染症拡大に伴う、各国政府方針によるロックダウンや外出禁止令、出入国制限等により、経済活動停滞の影響が大きく、全体としては販売が低調に推移しました。利益面では、重点施策として進めているベトナムおよびメキシコ拠点の先行投資コスト等も圧迫要因となりました。

なお、2021年1月にEMS国内事業体制強化を目的としたグループ再編として、株式会社テークィアールを存続会社とし、株式会社テークィアールマニュファクチャリングジャパンを消滅会社とする吸収合併を行いました。これによりEMS国内事業の経営効率を高めるとともに、国内外拠点連携によるワンストップソリューションの質をさらに上げ、企業価値向上を図っていく体制となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、24,054百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失は、29百万円（前年同期は33百万円の利益）となりました。

③ PS事業

PS事業は、中国の生産拠点における、感染症に伴う生産活動停滞が早期に改善された一方、サプライチェーンの混乱や顧客の生産調整、在庫調整実施の影響を受け、販売が減少しました。しかしながら、前期において行った抜本的コスト構造改革による体質強化の効果に加え、さらなるコスト削減も実行し、利益の確保に努めました。部材価格高騰に伴う価格是正効果があった前年同期に対し大幅減益となったものの、体質強化策による実効もあり、次期につながる基盤を構築しました。

この結果、当セグメントの売上高は、11,666百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント利益は、327百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は31,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,963百万円減少いたしました。

流動資産合計は21,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,457百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が568百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,512百万円、製品が320百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は9,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円減少いたしました。これは有形固定資産が170百万円、無形固定資産が212百万円、投資その他の資産が110百万円減少したことによるものです。

繰延資産は52百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

負債合計は26,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ815百万円減少いたしました。

流動負債合計は17,460百万円となり、前連結会計期間末に比べ1,170百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,018百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が474百万円、未払消費税等が471百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は9,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,986百万円減少いたしました。これは主に長期借入金801百万円、その他の固定負債が916百万円減少したことによるものです。

純資産合計は4,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が821百万円、為替換算調整勘定が190百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し4,741百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。また、現金及び現金同等物に係る換算差額が84百万円減少しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、943百万円の収入（前年同期は1,816百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、減価償却費1,266百万円（前年同期は1,169百万円）、売上債権の減少額1,329百万円（前年同期は1,062百万円の増加額）、たな卸資産の減少額350百万円（前年同期は245百万円の減少額）等となり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失310百万円（前年同期は686百万円の利益）、未払消費税等の減少額487百万円（前年同期は596百万円の増加額）、その他の固定負債の減少額768百万円（前年同期は941百万円の増加額）、法人税等の支払額587百万円（前年同期は344百万円の支払）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、919百万円の支出（前年同期は2,833百万円の支出）となりました。主なプラス要因は保険積立金の払戻による収入57百万円（前年同期 -）、定期預金の払戻による収入51百万円（前年同期は74百万円の収入）等となり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出997百万円（前年同期は1,984百万円の支出）等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、664百万円の収入（前年同期は976百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額2,268百万円（前年同期は1,236百万円の純減額）等となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出874百万円（前年同期は5,673百万円の支出）、ファイナンス・リース債務の返済による支出403百万円（前年同期は328百万円の支出）、割賦債務の返済による支出106百万円（前年同期は59百万円の支出）、自己株式の取得による支出133百万円（前年同期は0百万円の支出）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	19.5	17.4	14.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	11.5	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	9.3	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	6.9	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- (注) 2. 株式時価総額については、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。
- (注) 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注) 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- (注) 5. 2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 次期(2022年3月期)の見通し

感染症による経済活動の影響や半導体供給不安による自動車減産リスクなど、不透明な事業環境が続く様相ですが、2021年3月期に実行した基盤強化策の効果に加え、HS事業における請負比率拡大やEMS事業の新規量産立ち上げ、PS事業の殺菌・滅菌機器への電源製品需要拡大等を背景に、すべての事業セグメントで増収増益となる見込みです。

これらにより、2022年3月期の通期連結業績は、2021年3月期通期実績に対し、売上高は26%増の690億円、営業利益は75%増の12億円、経常利益は7.6倍の12億円、当期純利益は6億円(黒字転換)を計画しております。

また、2022年3月期の配当につきましては、1円増配し、1株当たり5円の期末配当を行うことを予定しております。

引き続き、グループ全体で事業基盤強化を進めるとともに、戦略投資の立ち上げや新規事業、新市場への参入も進め、売上・利益の確保に努めてまいります。

② 資金の状況

当連結会計年度末の手元流動性残高は、現金及び現金同等物4,741百万円となりました。

2020年3月度末に比べ584百万円増加していますが、手元資金の確保に努めたものです。

また、当社グループの所要資金に充当をするため、金融機関より資金調達を実行し、短期借入金は2,268百万円増加しています。一方、長期借入金及びリース債務等は1,385百万円の返済を実施しています。

金融機関の借入枠については、十分なグループ資金の調達ができる状態を確保しています。

なお、当社グループは2019年3月期から戦略投資を実行していますが、2021年3月期においては需要動向を勘案し、追加となる投資計画については適宜見直しを行っており、2022年3月期においてもこの方針は変わりません。

グループにおける資金調達は当社(持株会社)に一元化し効率を高めるとともに、グループにおける資金還流のしくみを強化し、今後も資金の確保に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,177,174	4,746,154
受取手形及び売掛金	11,812,540	10,300,146
製品	1,472,875	1,152,791
仕掛品	514,158	546,250
原材料及び貯蔵品	4,037,383	3,852,590
その他	1,113,115	1,070,851
貸倒引当金	△11,982	△10,574
流動資産合計	23,115,265	21,658,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,855,816	※3 7,652,007
減価償却累計額	※3 △3,757,217	※3 △4,411,502
建物及び構築物 (純額)	※3 3,098,598	※3 3,240,505
機械装置及び運搬具	7,924,903	8,441,546
減価償却累計額	△5,726,646	△5,860,260
機械装置及び運搬具 (純額)	2,198,256	2,581,286
土地	※3 1,166,687	※3 1,166,687
リース資産	738,167	833,063
減価償却累計額	△380,320	△499,190
リース資産 (純額)	357,846	333,873
建設仮勘定	701,617	58,012
その他	2,313,874	2,421,732
減価償却累計額	△1,776,719	△1,912,000
その他 (純額)	537,155	509,732
有形固定資産合計	8,060,162	7,890,096
無形固定資産		
その他	1,095,508	883,399
無形固定資産合計	1,095,508	883,399
投資その他の資産		
投資有価証券	24,890	17,365
関係会社出資金	65,940	65,940
繰延税金資産	282,183	272,509
敷金及び保証金	248,077	222,309
その他	※1 518,149	※1 450,514
貸倒引当金	△6,119	△6,119
投資その他の資産合計	1,133,122	1,022,518
固定資産合計	10,288,794	9,796,014
繰延資産		
社債発行費	66,106	52,885
繰延資産合計	66,106	52,885
資産合計	33,470,166	31,507,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,443,103	3,968,835
短期借入金	※2,※3 7,018,201	※2,※3 9,037,190
リース債務	402,356	397,231
未払金	1,854,258	1,906,819
未払費用	664,662	632,072
未払法人税等	172,312	172,010
未払消費税等	833,584	362,066
預り金	292,063	388,436
賞与引当金	472,090	427,327
その他	137,435	168,647
流動負債合計	16,290,069	17,460,639
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	※3 6,758,018	※3 5,956,696
繰延税金負債	65,824	63,784
退職給付に係る負債	363,628	297,239
リース債務	641,154	441,227
その他	1,501,793	585,208
固定負債合計	11,330,419	9,344,157
負債合計	27,620,488	26,804,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	527,182	527,182
利益剰余金	6,307,834	5,486,514
自己株式	△909,859	△1,043,513
株主資本合計	6,425,848	5,470,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,076	△6,301
為替換算調整勘定	△580,843	△770,990
その他の包括利益累計額合計	△587,919	△777,291
新株予約権	3,056	—
非支配株主持分	8,692	8,732
純資産合計	5,849,677	4,702,314
負債純資産合計	33,470,166	31,507,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	62,611,297	54,856,858
売上原価	54,526,023	48,110,784
売上総利益	8,085,273	6,746,073
販売費及び一般管理費		
役員報酬	299,802	258,318
給料及び賞与	2,883,694	2,760,843
賞与引当金繰入額	142,374	109,777
法定福利費	443,865	385,100
貸倒引当金繰入額	773	△271
募集費	266,238	158,036
地代家賃	336,357	311,029
賃借料	59,019	58,137
通信費	104,988	95,499
旅費及び交通費	431,436	200,352
運賃及び荷造費	501,678	409,235
支払手数料	289,091	278,288
業務委託費	562,471	405,388
租税公課	150,874	110,754
減価償却費	316,514	333,257
その他	※1 375,655	※1 183,113
販売費及び一般管理費合計	7,164,836	6,056,863
営業利益	920,437	689,210
営業外収益		
受取利息	16,254	26,997
受取配当金	1,078	1,024
不動産賃貸料	39,864	40,527
受取保険金	—	25,707
助成金収入	127,500	—
保険解約返戻金	—	24,323
その他	89,991	77,982
営業外収益合計	274,689	196,563
営業外費用		
支払利息	269,490	239,174
為替差損	157,899	300,689
社債発行費償却	—	13,221
不動産賃貸原価	22,800	21,698
外国源泉税	4,763	1,804
その他	198,345	150,246
営業外費用合計	653,299	726,834
経常利益	541,827	158,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 24,618	※2 25,572
新株予約権戻入益	—	3,056
為替換算調整勘定取崩益	168,663	—
特別利益合計	193,281	28,628
特別損失		
固定資産売却損	※3 662	—
固定資産除却損	※4 6,982	※4 10,358
事業構造改革費用	—	※5 92,462
たな卸資産廃棄損	40,790	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	※6 395,123
特別損失合計	48,435	497,944
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	686,673	△310,377
法人税、住民税及び事業税	299,848	411,775
法人税等調整額	106,010	13,754
法人税等合計	405,858	425,530
当期純利益又は当期純損失(△)	280,815	△735,907
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	429	△393
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	280,385	△735,514

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	280,815	△735,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,730	775
為替換算調整勘定	△129,969	△190,452
その他の包括利益合計	※1,※2 △85,238	※1,※2 △189,677
包括利益	195,576	△925,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,193	△924,886
非支配株主に係る包括利益	382	△698

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	527,182	6,118,794	△909,838	6,236,828
当期変動額					
剰余金の配当			△85,806		△85,806
親会社株主に帰属する当期純利益			280,385		280,385
自己株式の取得				△20	△20
連結範囲の変動			△5,538		△5,538
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	189,040	△20	189,020
当期末残高	500,690	527,182	6,307,834	△909,859	6,425,848

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△51,807	△450,920	△502,728	3,056	7,813	5,744,970
当期変動額						
剰余金の配当						△85,806
親会社株主に帰属する当期純利益						280,385
自己株式の取得						△20
連結範囲の変動						△5,538
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44,730	△129,922	△85,191	—	878	△84,313
当期変動額合計	44,730	△129,922	△85,191	—	878	104,706
当期末残高	△7,076	△580,843	△587,919	3,056	8,692	5,849,677

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	527,182	6,307,834	△909,859	6,425,848
当期変動額					
剰余金の配当			△85,806		△85,806
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△735,514		△735,514
自己株式の取得				△133,654	△133,654
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△821,320	△133,654	△954,974
当期末残高	500,690	527,182	5,486,514	△1,043,513	5,470,873

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△7,076	△580,843	△587,919	3,056	8,692	5,849,677
当期変動額						
剰余金の配当						△85,806
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△735,514
自己株式の取得						△133,654
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	775	△190,147	△189,372	△3,056	40	△192,388
当期変動額合計	775	△190,147	△189,372	△3,056	40	△1,147,363
当期末残高	△6,301	△770,990	△777,291	—	8,732	4,702,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	686,673	△310,377
減価償却費	1,169,146	1,266,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,336	△680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,401	△39,256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100,581	△60,978
受取利息及び受取配当金	△17,332	△28,021
支払利息	269,490	239,174
助成金収入	△127,500	—
社債発行費償却	—	13,221
為替差損益 (△は益)	4,663	△11,714
受取保険金	—	△25,707
保険解約返戻金	—	△24,323
固定資産除却損	6,982	10,358
固定資産売却損益 (△は益)	△23,956	△25,572
為替換算調整勘定取崩益	△168,663	—
新株予約権戻入益	—	△3,056
事業構造改革費用	—	92,462
コロナウイルス感染症関連損失	—	395,123
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,062,079	1,329,651
未収入金の増減額 (△は増加)	△130,408	92,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245,839	350,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,481	△331,013
未払金の増減額 (△は減少)	△102,334	112,681
未払費用の増減額 (△は減少)	△50,874	△27,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	596,341	△487,312
預り金の増減額 (△は減少)	△120,905	97,823
長期未払金の増減額 (△は減少)	△41,213	△7,380
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	941,188	△768,085
その他	192,974	307,890
小計	2,319,066	2,156,454
助成金の受取額	81,000	15,500
利息及び配当金の受取額	16,007	21,050
保険金の受取額	—	25,707
利息の支払額	△263,624	△239,207
法人税等の支払額	△344,306	△587,093
法人税等の還付額	8,659	11,850
事業構造改革費用の支払額	—	△92,462
雇用調整助成金等の受取額	—	324,241
コロナウイルス感染症関連損失の支払額	—	△692,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816,802	943,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,276	△35,896
定期預金の払戻による収入	74,304	51,272
有形固定資産の取得による支出	△1,984,357	△997,590
有形固定資産の売却による収入	72,637	25,493
無形固定資産の取得による支出	△91,190	△42,188
投資有価証券の売却による収入	1,679	14,248
敷金及び保証金の差入による支出	△42,472	△7,363
敷金及び保証金の回収による収入	23,956	28,556
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△991	540
長期貸付金の回収による収入	—	1,200
事業譲受による支出	※2 △845,433	—
保険積立金の払戻による収入	—	57,675
その他	1,712	△15,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,833,432	△919,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,236,755	2,268,955
長期借入れによる収入	6,426,277	—
長期借入金の返済による支出	△5,673,608	△874,859
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△328,252	△403,649
割賦債務の返済による支出	△59,156	△106,872
自己株式の取得による支出	△20	△133,654
社債の発行による収入	1,933,893	—
配当金の支払額	△85,393	△85,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	976,984	664,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,672	△104,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,318	584,533
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,496	4,156,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,696	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,156,874	※1 4,741,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社名

日本マニュファクチャリングサービス株式会社
 株式会社志摩電子工業
 SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.
 株式会社テーケィアール
 株式会社テーケィアールマニュファクチャリングジャパン
 TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.
 TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.
 TKR HONG KONG LIMITED
 中宝華南電子(東莞)有限公司
 TKR MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.
 中宝華南電子(佛山)有限公司
 TKR USA, Inc.
 TKR de México S. A de C. V.
 パワーサプライテクノロジー株式会社
 中基総合(上海)人力資源服務有限公司
 北京日華材創国際技術服務有限公司
 NMS VIETNAM CO., LTD.
 n m s ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社

(注) 当連結会計年度より、Power Supply Technology (Thailand) Co., Ltd. 及びPOWER SUPPLY TECHNOLOGY (HONG KONG) CO., LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本マニュファクチャリングサービス株式会社、n m s ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社、株式会社日本技能教育機構、n m s エンジニアリング株式会社を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還の期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的として金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価は省略しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他(関係会社株式)	14,850千円	14,850千円

※2 当社及び連結子会社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行(前連結会計年度21行、当連結会計年度21行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	16,687,292千円	16,253,220千円
借入実行残高	5,539,521	7,689,602
差引額	11,147,770	8,563,617

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	694,915千円	655,285千円
土地	326,886	326,886
計	1,021,801	982,171

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	115,000千円	115,000千円
長期借入金	805,000	690,000
計	920,000	805,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	31,023千円	5,146千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,637千円	24,862千円
その他	17,980	709
計	24,618	25,572

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	662千円	－千円
計	662	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	1,062千円	294千円
機械装置及び運搬具	413	10,064
その他	5,506	0
計	6,982	10,358

※5 事業構造改革費用は、連結子会社の構造改革に伴うもので、その内容は次のとおりであります。

退職加算金及び有給買取費用	52,428千円
工場移管に伴う費用等	40,033千円
計	92,462千円

※6 新型コロナウイルス感染症関連損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、各拠点の稼働停止を実施した期間及び稼働時間を短縮した期間に係る休業手当等から各国政府による助成金収入を相殺した金額を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

休業手当	631,385千円
その他	94,222千円
雇用調整助成金	△330,483千円
計	395,123千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△976千円	775千円
組替調整額	45,706	-
計	44,730	775
為替換算調整勘定：		
当期発生額	124,198	△190,452
組替調整額	△187,913	-
計	△63,714	△190,452
税効果調整前合計	△18,984	△189,677
税効果額	△66,254	-
その他の包括利益合計	△85,238	△189,677

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	44,730千円	775千円
税効果額	-	-
税効果調整後	44,730	775
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△63,714	△190,452
税効果額	△66,254	-
税効果調整後	△129,969	△190,452
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△18,984	△189,677
税効果額	△66,254	-
税効果調整後	△85,238	△189,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,611,000	—	—	21,611,000
合計	21,611,000	—	—	21,611,000
自己株式				
普通株式	4,449,726	33	—	4,449,759
合計	4,449,726	33	—	4,449,759

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年第8回新株予約権	普通株式	1,080,000	—	—	1,080,000	1,695
	2018年第9回新株予約権	普通株式	540,000	—	—	540,000	718
	2018年第10回新株予約権	普通株式	540,000	—	—	540,000	642
合計		—	2,160,000	—	—	2,160,000	3,056

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	85	5	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	5	2020年3月31日	2020年6月25日

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,611,000	—	—	21,611,000
合計	21,611,000	—	—	21,611,000
自己株式				
普通株式	4,449,759	500,000	—	4,949,759
合計	4,449,759	500,000	—	4,949,759

(注) 自己株式の増加は、2020年4月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年第8回新株予約権	普通株式	1,080,000	—	1,080,000	—	—
	2018年第9回新株予約権	普通株式	540,000	—	540,000	—	—
	2018年第10回新株予約権	普通株式	540,000	—	540,000	—	—
合計		—	2,160,000	—	2,160,000	—	—

(注) 2018年第8回、第9回及び第10回新株予約権の減少は、行使期間満了による消滅によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	85	5	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	66	利益剰余金	4	2021年3月31日	2021年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,177,174千円	4,746,154千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,300	△4,746
現金及び現金同等物	4,156,874	4,741,407

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

ソニー米国法人 Sony Electronics Inc. の事業部門「Sony Service and Operations of Americas」に関連する事業を譲り受けにより取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は、相手先との守秘義務に基づき非開示としておりますが、外部の専門家による算定結果に基づき、また、外部の弁護士等による法務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、決定しております。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	789,294千円	246,479千円

(注) 在外連結子会社(米国基準を採用する在外連結子会社を除く)については、IFRS第16号を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額の記載に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、業種別のセグメントから「HS（ヒューマンソリューション）事業」、「EMS（エレクトロニクスマニファクチャリングサービス）事業」、「PS（パワーサプライ）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業」は、製造派遣、製造請負、修理カスタマーサービスを行っております。「EMS事業」は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行っております。「PS事業」は、電源分野における設計開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	ヒューマン ソリューション (HS) 事業	エレクトロ ニクスマニ ファクチャ リングサー ビス (EMS) 事業	パワーサプ ライ (PS) 事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	21,685,257	27,046,730	13,879,309	62,611,297	—	62,611,297
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,663	1,911,286	429,078	2,382,028	△2,382,028	—
計	21,726,920	28,958,016	14,308,388	64,993,325	△2,382,028	62,611,297
セグメント利益	693,282	33,752	698,806	1,425,841	△505,404	920,437
セグメント資産	4,297,169	15,951,943	6,985,098	27,234,210	6,235,955	33,470,166
その他の項目						
減価償却費	50,325	771,743	320,929	1,142,999	6,780	1,149,780
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	44,921	2,267,847	281,973	2,594,742	965	2,595,707

(注) 1. セグメント利益の調整額△505,404千円には、セグメント間取引消去△4,752千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△500,652千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は6,235,955千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	ヒューマン ソリューション (HS) 事業	エレクトロ ニクスマニ ュファクチャ リングサービ ス (EMS) 事業	パワーサプライ (PS) 事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	19,135,985	24,054,446	11,666,426	54,856,858	—	54,856,858
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,475	2,089,918	296,706	2,443,100	△2,443,100	—
計	19,192,460	26,144,364	11,963,133	57,299,958	△2,443,100	54,856,858
セグメント利益 又は損失 (△)	874,208	△29,427	327,287	1,172,068	△482,857	689,210
セグメント資産	3,313,462	15,041,288	6,105,206	24,459,957	7,047,152	31,507,110
その他の項目						
減価償却費	43,475	932,295	317,201	1,292,972	6,348	1,299,321
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	19,195	858,557	238,778	1,116,531	218	1,116,750

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△482,857千円には、セグメント間取引消去△3,902千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△478,955千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は7,047,152千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
27,433,863	17,597,914	12,869,104	4,710,414	62,611,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他の区分に属する国の内訳はタイ、米国、ベトナム、フィリピン、ラオス、インドネシアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	ベトナム	米州	その他	合計
3,573,853	1,478,386	565,242	1,529,462	906,873	6,343	8,060,162

(注) 以下の区分に属する国の内訳は次の通りであります。

(1) 米州……米国、メキシコ

(2) その他……タイ、ラオス、インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Panasonic Appliances Air-Conditioning Malaysia Sdn. Bhd.	6,401,573	エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス (EMS) 事業

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
25,499,182	14,525,459	10,827,066	4,005,148	54,856,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他の区分に属する国の内訳は米国、タイ、ベトナム、フィリピン、メキシコ、ラオス、インドネシアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	ベトナム	米州	その他	合計
3,339,189	1,334,593	531,302	1,567,582	1,109,604	7,822	7,890,096

(注) 以下の区分に属する国の内訳は次の通りであります。

(1) 米州……米国、メキシコ

(2) その他……タイ、ラオス、インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

2019年3月に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。
(単位：千円)

	ヒューマン ソリューション (HS) 事業	エレクトロニクス マニュファクチャ リングサービス (EMS) 事業	パワーサプライ (PS) 事業	調整額	合計
当期償却額	—	25,972	—	—	25,972
当期末残高	—	321,879	—	—	321,879

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2019年3月に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。
(単位：千円)

	ヒューマン ソリューション (HS) 事業	エレクトロニクス マニュファクチャ リングサービス (EMS) 事業	パワーサプライ (PS) 事業	調整額	合計
当期償却額	—	33,908	—	—	33,908
当期末残高	—	271,202	—	—	271,202

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	340円18銭	281円71銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	16円34銭	△44円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額 (△) (千円)	280,385	△735,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額 (△) (千円)	280,385	△735,514
期中平均株式数 (株)	17,161,263	16,670,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	2018年5月17日取締役会決議に 基づく第8回、第9回及び第10回 新株予約権については、2020年 6月4日をもって権利行使期間 満了により失効しております。

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。